

□議員名：宮本 政志

1 空き家対策の拡充について

論点	空き家対策について、今後新たな施策展開を行う予定はあるか。
回答	今年度は予算額と交付件数を昨年度から倍増し、当該事業の拡充を図っていく。今後の新たな展開として実態調査の結果を分析し、効果的な施策に取り組んでいく。また、早急に地域住民の安全を確保する必要があることから、略式代執行の実施に向け準備を進めていく。

論点	空き家になってどのくらいの期間が経過しているかなどの実態調査や実態把握はできているか。
回答	相談や通報があった案件については現地調査なり、ある程度把握しているが、その他の空き家についての実態把握はできていない。

論点	空き家を解体すると固定資産税等の住宅用地特例の適用がなくなり税負担が大きくなる。このことが空き家を長期間放置する原因の一つになっている。危険な空き家に対して、住宅用地特例の適用の除外も含め見直していかないか。
回答	住宅用地特例が除外となり税負担が増えることが空き家の除却が進まない要因の一つであることは、本市としても承知している。空き家を把握する都度、住宅用地特例の適用家屋に該当するか否かを判断していく。

論点	全国的にも住宅用地特例が適用されなくなる勧告処分は進んでいないのが現状である。その原因として人員不足と予算不足が挙げられている。手遅れになる前に、全庁挙げて空き家対策に取り組んでいく必要があると思うがどうか。
回答	空き家対策を担当する生活安全課、利活用を担当するシティセールス課、住宅用地特例等々を担当する税務課など、今後勧告処分に至るような案件が出てきたら、全庁的に対策を講じていく。

論点	空き家対策を進めていくために、空き家を賃貸住宅にする際の改修費用を含む補助金制度を拡充するのはどうか。
回答	空き家対策の利活用改修補助金における転入対策について、課題も見えてきたことから、その課題を検証した上で必要な制度の見直しを図りながら進めていく。

論点	本市の空き家に移住してきた方で、新幹線を利用して通勤や通学をする市民に対する助成制度を空き家対策の補助金制度に盛り込み、さらなる拡充していくのはどうか。
回答	空き家対策につながるいい手法があれば、前向きに考えていく。将来的には、そのような制度も必要なると思うので検討はしていく。

2 市内公立学校の災害対策について

論点	本市の浸水想定区域内に小中学校は何校あって、そのうち避難所になっているのは何校か。
回答	浸水想定区域内の小中学校は、有帆小、小野田小、須恵小、赤崎小、厚狭小、厚陽小中学校の6校で、その全てが避難所になっている。

論点	避難所になっている全ての小中学校に、各災害に対する避難可否が一目で分かる大きな看板を早急に設置する必要があると思うがどうか。
回答	現在、国がピクトグラムを活用した標識を推奨しているので、これらも踏まえ、来年度から優先して開設していく避難所に積極的に取り付けを行っていく。

論点	市内で特に災害発生時の被害の甚大化が予想される厚狭小と小野田小について、校舎建て替え、若しくは校舎移転なども含めた総合的な災害対応や災害対策について、市はどのように考えているか。
回答	令和2年度に作成した学校施設整備計画に基づき、立地条件等も含め協議を進めていく。また、対象となる学校については地元の意向も聞いていく。

論点	厚狭小においては、災害対策を前提とした校舎建て替えや他の場所への移転を検討する時期に入っていると考えるがどうか。
回答	厚狭小が校舎建て替えの時期を迎えていることは承知している。防災対策を十分に行っていく必要性もある。また、設置場所も検討の一つに上がってくると考えている。

論点	小野田小においては、高潮、洪水、津波対策として学校周辺のブロック塀のかさ上げや校舎屋上に垂直非難ができるスペースを新設するなど、災害対策の検討を始めるべきだと考えるがどうか。
回答	垂直非難は各学校で想定している。想定内の高さであれば子供たちの安全は確保できているが、今後は命を守る避難行動がとれるように子供たちに指導していく。